

2016年3月24日 Vol.19

### 株主思いの配当政策

企業には経営者や役員、従業員、取引先や顧客、それに株主といった様々なステークホルダーが存在しています。創業時は小さい集まりに過ぎなかった企業が多く、顧客や従業員、株主に支えられるようになって、社会的な公器に育つてくると経営陣は一つの決断を下します。それがIPO（初めての株式公開）です。IPOによってますます信用力や知名度が高まり、企業経営にとっては得られた資金を用いた先行投資により飛躍する機会が与えられます。

個人投資家の皆さんは一定の期待を抱いてIPOした企業にリスクマネーを投じており、その期待の中身は中長期的な企業業績の成長かも知れませんが、短期的な株価の値上がりを主目的にしたものかも知れません。評価の定まらないIPOしたての企業の株価は変動が激しく、その推移に一喜一憂されている投資家も多いようです。そうしたIPO銘柄も時間の経過に連れて一定の市場評価がなされ、上場後にやってくる期末株主への配当や優待制度の導入など施策が打たれ始めます。上場後の株価が堅調な企業と不調な企業とではやや異なり、先行投資期にある企業は無配でも良いと考えられ、余裕資金の多くは配当によって還元しないで先行投資に回す施策を打ち出す事例もあります。ただ、この場合は株価が堅調であることが求められます。上場後に値下がり続けている銘柄には株主への配慮として新たな投資家を呼び込む努力（IRセミナーなどの開催やメディアでの訴求）が見出せます。既存株主や新たな投資家に対しての訴求が株価の上昇につながり、評価を高めてくれる訳です。

このところのIPOラッシュで需給悪から株価が公開価格の半値以下に落ち込んでいる事例が散見されますが、投資家との対話が不足した結果か、様々な理由に基づく業績悪化の結果であろうかと推察されます。株式という変動商品の発行体である企業は上場した以上はリスクマネーを投じてもらった株主に対して、一定の配慮がなされるべきです。配当金は利益の中から一定割合、株主に支払われるものですが、赤字企業が無配なのは当然としても大きく黒字化し、それが何期も継続している場合はどの程度を株主に還元するかを合理的に判断し、それを対外的に投資の判断材料として訴求する姿勢が求められます。このことはIPO銘柄に限ったことではなく既存の上場企業にも求められている重要なポイントです。

配当性向100%を打ち出した夢真HD（2362）や普通配の配当性向25%を基本に特別配当を加えた配当施策を導入し株価の安定化を果たしているKG情報（2408）など株主思いと見られる配当政策を打ち出している企業に倣って多くの企業が増配を打ち出して新たな投資家を呼び込もうとしています。今週は3月期末の配当取りも最後になります。株主優待と合わせた株主思いの

## 東京 IPO 特別コラム

---

施策を打ち出した企業の株価に一段と関心が集まりそうです。2月12日のボトムから立ち直りつつある株式相場に春の足音。依然として調整局面下にある株式相場にとって株主思いの配当政策をよりどころに復活を果たしてほしいものです。

(東京 IPO コラムニスト 松尾範久)